



教 義 指 第 6 8 3 号
平成28年10月21日

各市町村教育委員会教育長
県立伊奈学園中学校長
各 教 育 事 務 所 長 } 様

埼 玉 県 教 育 委 員 会 教 育 長
埼玉県市町村教育委員会連合会長
(公 印 省 略)

教科書リーフレット「質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために」の活用について（通知）

標記の件について、別紙のとおり通知します。

平成28年10月21日付け教義指第682号にて「質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために【ガイドライン】」の周知徹底をお願いしたところですが、その理解を深めるために、教科書リーフレット（教員向け、教育委員会向け）を作成しました。

ついては、様々な機会を捉え、ガイドラインとともにリーフレットを活用し、市町村教育委員会、市町村教育委員会事務局職員及び教職員一人一人が、教科書制度の理解を深め、その内容を踏まえて行動するようお願いします。

なお、各教育事務所においては管内の市町村教育委員会へ、市町村教育委員会においては、管下の学校へ関係文書を送付願います。

また、各学校においては、ガイドラインとともにリーフレットを、教職員一人一人に配布願います。

担 当 埼玉県教育局市町村支援部
義務教育指導課 教科書担当
TEL 048-830-6746
E-mail a6750-02@pref.saitama.lg.jp

教科書リーフレット

質の高い教科書の実現と 教科書採択の公正性・透明性を高めるために (教員向け)

- 教科書は、全ての子供たちが学校の授業等における学習活動で用いる主たる教材であり、極めて公共性の高いものです。
- したがって、子供たちの学力の向上のためには、教員の優れた指導力とともに質の高い教科書の実現が必要不可欠です。そのため、日々の授業実践を通じて、教科書を使って学習する子供たちの反応を見て知っている教員が、教科書発行者に、教科書に対する意見を積極的に伝えることは有意義なことです。
- また、教員は教科書研究を通じて授業実践の質を高めることも重要であり、教科書づくりに教員が参画することは大切なことです。
- しかしながら、教科書は極めて公共性が高いことから、その著作・編集から検定、採択、供給に至るまでのいずれの段階においても、公正性・透明性の確保が求められます。中でも、採択は、各採択権者がその権限と責任のもと、実際に子供たちが用いる教科書を選択する重要な行為です。
- 今後の教科書採択の公正性・透明性を高めるため、全ての教員が教科書について改めて理解を深めるとともに、気を付けたいことをまとめましたので、次のページのチェックリストで確認をお願いします。

平成28年10月

埼玉県教育委員会

埼玉縣市町村教育委員会連合会

【教員編】教科書発行者との関係で次のようなことは適切ですか？
 ～質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために～

	内 容	自己チェック
1	採択の翌年、学校へ教科書発行者の営業担当が来た。新しい教科書について意見を求められたので、授業をして気付いたことを伝えた。	
2	先輩の先生から、教科書執筆の一部を手伝うよう頼まれた。執筆者として名前が載るわけではないので、手続きなどはしていない。	
3	教科用指導書を執筆したが、教科書ではないので、特段手続きなどはしていない。	
4	「デジタル教科書について意見を聞きたい」と言われて、ホテルの会議室へ行き、見せられた資料について意見を述べた。「車代です」と言われて5000円を渡された。念のため手続きをした。	
5	教科書謝礼問題があり、教科書会社と関わることは良くないことであるため、今後教科書執筆の依頼があっても断ろうと思う。	
6	「来年は採択の年になるので、今後の教科書のあり方について意見を聞きたい」と言われたので、話をするようになった。資料を見せられ「検定中の教科書です」と言われた。	
7	教科書発行者の教科書準拠教材の執筆に関わったため、手続きを行って報酬をもらった。その後、採択に際して、学校で教科ごとに調査研究をすることになり、参加した。	
8	「教科書について意見を聞きたい」と言われて意見を述べたが、車代など一切もらっていない。その後「調査員にならないか」と言われたが、教科書会社と関わりを持ったので、断った。	
9	教科書の執筆にかなりの時間を割いたが、金銭は一切もらっていない。教科書は、人生をかけて作り上げたもので、是非多くの学校で使ってほしい。学校における調査研究でもそのことを強く言っていきたい。	

※ この他にも教科書発行者との関係について、教員として留意すべき場合がありますので、詳細は「教科書採択における公正確保の徹底等について（通知）」（平成28年4月4日付け教義指第1号）や「質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために【ガイドライン】（通知）」（平成28年10月21日付け教義指第682号）で確認してください。

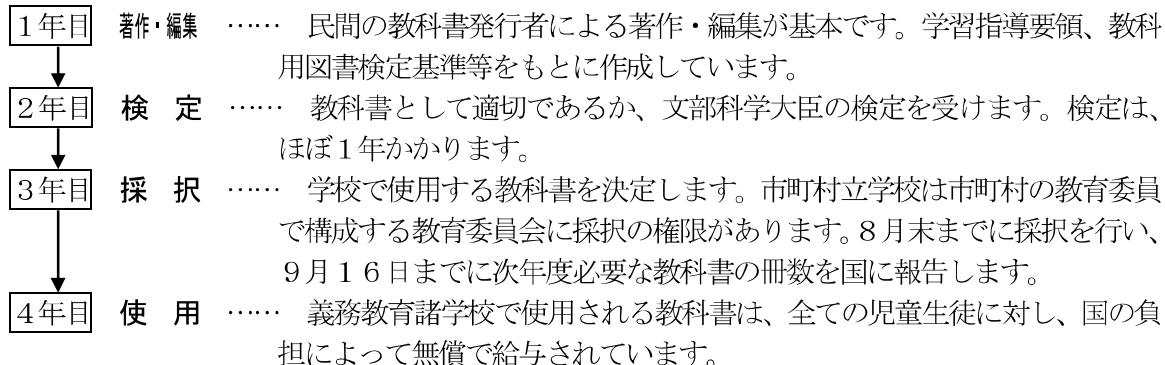
質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために

機会・期間を問わず、一切の金品・歳暮を受け取らない。一切の供応を受けない。

	内 容		解 説
1	採択の翌年、学校へ教科書発行者の営業担当が来た。新しい教科書について意見を求められたので、授業をして気付いたことを伝えた。	○	質の高い教科書の実現のためには、日々の授業実践を通じて、教科書を使って学習する子供たちの反応を見て知っている教員が、教科書発行者に、教科書に対する意見を積極的に伝えることは有意義なことです。 なお、埼玉県では、検定期間と採択期間は教科書発行者と一切の接触を持たないこととしています。時期に注意するようにしてください。
2	先輩の先生から、教科書執筆の一部を手伝うよう頼まれた。執筆者として名前が載るわけではないので、手続きなどはしていない。	×	教科書の執筆の一部を手伝うとしても、教科書の著作・編集に関わることになりますので、市町村で定められた手続きを行うようにします。 この場合、教科書の著作・編集に関わることになるので、学校における調査研究を含め、関わった種目の採択に関わる事務には一切関与できません。
3	教科用指導書を執筆したが、教科書ではないので、特段手続きなどはしていない。	×	教科書に限らず、教科書発行者（関連会社を含む。）が発行する書籍等（指導書、教科書準拠教材、雑誌を含む。）の著作・編集に関わる場合は、市町村で定められた手続きを行うようにします。 この場合、教科書の著作・編集に関わることになるので、学校における調査研究を含め、関わった種目の採択に関わる事務には一切関与できません。
4	「デジタル教科書について意見を聞きたい」と言われて、ホテルの会議室へ行き、見せられた資料について意見を述べた。「車代です」と言われて5000円を渡された。念のため手続きをした。	×	たとえデジタル教科書であっても、紙媒体の教科書に準拠している可能性がありますので、意見聴取では一切の金品を受け取らないようにします。 この場合は、学校における調査研究を含め、採択に関わる事務に関与することができます。 なお、埼玉県では、検定期間と採択期間は教科書発行者と一切の接触を持たないこととしています。時期に注意するようにしてください。
5	教科書謝礼問題があり、教科書会社と関わることは良くないことであるため、今後教科書執筆の依頼があっても断ろうと思う。	×	大前提として、子供たちの学力向上には、教員の指導力の向上とともに質の高い教科書の実現が必要不可欠です。そのため、教員の教科書に対する意見を、教科書等の著作・編集等を通じて積極的に教科書発行者に伝えることは有意義なことです。
6	「来年は採択の年になるので、今後の教科書のあり方について意見を聞きたい」と言われたので、話をすることになった。資料を見せられ「検定中の教科書です」と言われた。	×	採択の前年度は検定の年です。埼玉県では、検定期間と採択期間は教科書発行者と一切の接触を持たないこととしています。これは、教科書採択に疑念を生じさせてしまうことを防ぐ手立てです。 なお、検定中の教科書の内容を、文部科学省と教科書発行者は外部に漏らすことを禁止されています。したがって、検定中の教科書の内容を知ることになった場合はしっかりと断り、学校長を通じて市町村教育委員会に報告してください。
7	教科書準拠教材の執筆に関わったため、手続きを行って報酬をもらった。その後、採択に際して、学校で教科書ごとに調査研究をすることになり、参加した。	×	教科書発行者（関連会社を含む。）の教科書準拠教材の場合、市町村で定められた手続きを行い、報酬をもらうことは、教科書発行者と利害関係を持つことになります。したがって、学校における調査研究を含め、関わった種目の採択に関わる事務に関与することはできません。
8	「教科書について意見を聞きたい」と言われて意見を述べたが、車代など一切もらっていない。その後「調査員にならないか」と言われたが、教科書会社と関わりを持ったので、断った。	×	意見聴取等で意見を述べ、一切の金品を受け取らなければ、学校における調査研究を含め、採択に関わる事務に関与することができます。 教科書採択に関わることは、教科書研究を通じて授業の質を高めることにつながり、結果として子供たちの学力向上につながっていきます。
9	教科書の執筆にかなりの時間を割いたが、金銭は一切もらっていない。教科書は、人生をかけて作り上げたもので、是非多くの学校で使ってほしい。学校における調査研究でもそのことを強く言っていきたい。	×	たとえ金品を一切受け取ってなくても、教科書の著作・編集に関わった場合は、特定の教科書発行者と関係を有するため、学校における調査研究を含め、関わった種目の採択に関わる事務には一切関与できません。 また、採択権者の判断に不当な影響を及ぼすことのないよう、文部科学省は教科書発行者に対して、教員を宣伝活動に関わらせないように指導しています。 教科書採択はその内容の優劣で行われるべきものであり、採択事務に関連する学校における調査研究において、宣伝行為を行うことは慎まなければなりません。 ※ 「教科書の採択の公正確保について（通知）」（平成28年4月27日付け28文科初第200号）

“これだけは押さえておきたい” 教科書制度の概要

○ 教科書が使用されるまでの基本的な流れ（市町村立学校の場合）



○ 採択の方法（市町村立学校の場合）

県が採択地区を設定（25地区）しています。なお、義務教育諸学校においては、通常4年間同一の教科書を採択します。

（1）単独採択地区

1つの市で地区を構成しています。市教育委員会で教科書を採択します。その際に、教員等が調査員として教科書を調査・研究し、採択のための参考資料をつくります。

（2）共同採択地区

2つ以上の市町村で構成しています。地区内の市町村教育委員会で構成される採択地区協議会において協議をして同一の教科書を選定し、その後、各市町村教育委員会で採択します。その際に、教員等が調査員として教科書を調査・研究し、採択のための参考資料をつくります。

○ 教科書センター・教科書展示会

県は、教員等の教科書の調査・研究や、保護者・県民の教科書への理解支援のために教科書センターを県内27か所に常設し、教科書の見本を置いています。また、毎年6月から7月の間の一定期間、教科書展示会を行っています。

○ 教科書の検定・採択の周期（予定）

は教科書発行者との接触禁止期間

年度			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
小学校	H29告示 学習指導要領	教科	著作・編集	検定	採択	使用開始	著作・編集
中学校	H29告示 学習指導要領	教科	使用開始	著作・編集	検定	採択	使用開始

○ 教科書制度について理解を深めるために

- ・ 文部科学省「教科書」HP [教科書 文部科学省](#)を検索
- ・ 埼玉県教育委員会「教科書に関する資料」HP [教科書 埼玉県教育委員会](#)を検索

教科書リーフレット

質の高い教科書の実現と 教科書採択の公正性・透明性を高めるために (教育委員会向け)

- 教科書は、全ての子供たちが学校の授業等における学習活動で用いる主たる教材であり、極めて公共性の高いものです。
- そのため、その著作・編集から検定、採択、供給に至るまでのいずれの段階においても、公正性・透明性の確保が求められます。中でも、採択は、各採択権者がその権限と責任のもと、実際に子供たちが用いる教科書を選択する重要な行為です。
- 教科書採択は、綿密な調査研究を踏まえた上で、採択権者の権限と責任のもと、公正かつ適正に、主体的に行われることが求められます。さらに、保護者や地域住民等に対する説明責任を果たすことも重要となります。
- 一方、子供たちの学力の向上のためには、教員の優れた指導力とともに質の高い教科書の実現が必要不可欠です。そのため、日々の授業実践を通じて、教科書を使って学習する子供たちの反応を見て知っている教員が、教科書発行者に、教科書に対する意見を積極的に伝えることは有意義なことです。
- また、教育委員会として、教科書づくりに関与する教員を積極的に評価することは、質の高い教科書の実現のためには必要なことです。
- 今後の教科書採択の公正性・透明性を高めるため、全ての教育委員・教育長、教育委員会事務局職員が教科書について改めて理解を深めるとともに、気を付けたいことをまとめましたので、次のページのチェックリストで確認をお願いします。

平成28年10月

埼玉県教育委員会

埼玉縣市町村教育委員会連合会

【教育委員会編】質の高い教科書の実現と

教科書採択の公正性・透明性を高めるために

	内 容	自己チェック
1	市町村内の教員が教科書発行者と関わることは良くないことなので、関わるべきでない。	
2	教科書の執筆にかなりの時間を割いたが、金銭は一切もらっていない。この教科書は、人生をかけて作り上げたもので、是非多くの学校で使ってほしい。そのことを他の教育委員に伝えていきたい。	
3	どの教科書を採択するかは、一人一人の教育委員が自分で勉強すればよいので、教育委員会事務局による勉強会に参加すべきでない。	
4	教育委員会室に備え置かれている教科書見本は、適時閲覧していたが、数が多いため全てを見ることはできなかった。採択に当たり、調査員が作成した資料を見ると、A社がよいという意見があったので、A社を採択した。	
5	調査員の選任に当たり、教科書発行者との関係を調べる手立てとしては、著作編修関係者名簿を確認すれば十分だ。	
6	市教育委員会の指導主事になる前の教諭のときに、教科書の執筆に関わった。勤務する市教育委員会は採択地区協議会の事務局でないので、市教育委員会の採択に関わる事務を担当した。	

※ この他にも教科書発行者との関係について、留意すべき場合がありますので、詳細は「教科書採択における公正確保の徹底等について（通知）」（平成28年4月4日付け教義指第1号）や「質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために【ガイドライン】（通知）」（平成28年10月21日付け教義指第682号）で確認してください。

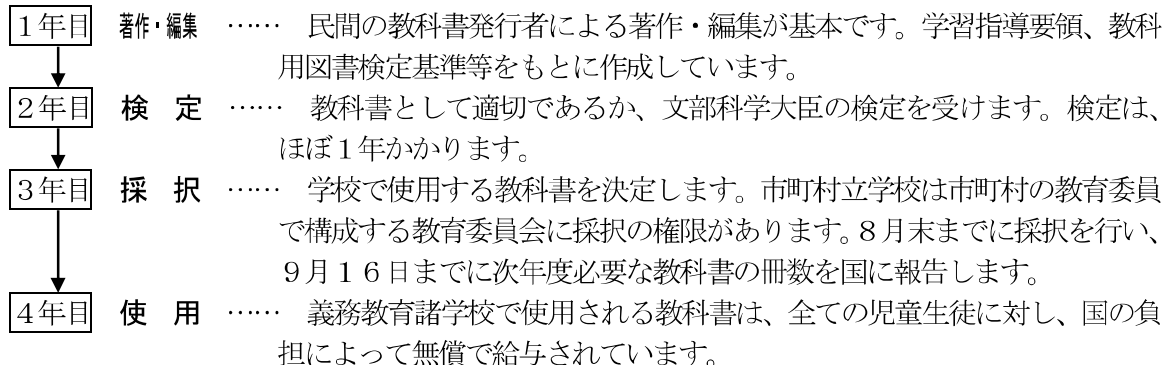
質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために

機会・期間を問わず、一切の金品・歳暮を受け取らない。一切の供応を受けない。

	内 容		解 説
1	市町村内の教員が教科書発行者と関わることは良くないことなので、関わるべきでない。	×	大前提として、子供たちの学力の向上のためには、教員の優れた指導力とともに質の高い教科書の実現が必要不可欠です。そのため、日々の授業実践を通じて、教科書を使って学習する子供たちの反応を見て知っている教員が、教科書発行者に、教科書に対する意見を、教科書等の著作・編集等を通じて積極的に伝えることは有意義なことです。 併せて、市町村教育委員会は、教科書づくりに関する教員を積極的に評価していきましょう。 なお、埼玉県では、検定期間と採択期間は教科書発行者と一切の接触を持たないこととしています。時期に注意するようにしてください。
2	教科書の執筆にかなりの時間を割いたが、金銭は一切もらっていない。この教科書は、人生をかけて作り上げたもので、是非多くの学校で使ってほしい。そのことを他の教育委員に伝えていきたい。	×	たとえ金品を一切受け取ってなくても、教科書の著作・編集に関わった場合は、特定の教科書発行者と関係を有するため、当該者は、関わった種目の採択に関わる事務には一切関与できません。また、指導主事等は採択に関わる事務には一切関与できません。 また、採択権者の判断に不当な影響を及ぼすことのないよう、文部科学省は教科書発行者に対して、採択に影響力を及ぼし得る者を宣伝活動に関与させないように指導しています。 教科書採択はその内容の優劣で行われるべきものであり、当該者が宣伝行為を行うことは慎まなければなりません。 ※ 「教科書の採択の公正確保について（通知）」（平成28年4月27日付け28文科初第200号）
3	どの教科書を採択するかは、一人一人の教育委員が自分で勉強すればよいので、教育委員会事務局による勉強会に参加すべきでない。	×	一人一人の教育委員が膨大な時間をかけて教科書研究を行うことは、教育委員会がその権限と責任のもと、主体的に採択を行うために必要なことです。これを担保する体制の整備という観点から、勉強会の実施があります。 教科書を研究する中で、各教科についてより専門的知識のある指導主事等から説明を受けることは、有意義なことです。このことも参考にしながら教科書研究を進めることは、より主体的な採択へとつながっていきます。
4	教育委員会室に備え置かれている教科書見本は、適時閲覧していたが、数が多いため全てを見ることはできなかった。採択に当たり、調査員が作成した資料を見ると、A社がよいという意見があったので、A社を採択した。	×	教科書の採択を適切に行うためには、教科書の内容を採択権者が十分に調査研究し、それぞれの地域に適した教科書を選ぶことが必要です。そのため、教育委員に提供される教科書見本は十分に活用しなければなりません。 また、調査員等が作成する資料においてそれぞれの教科書について何らかの評定を付す場合であっても、その資料及び評定について十分な審議を行うことが必要であり、必ず首位の教科書を採択・選定、又は上位の教科書の中から採択・選定することとするなど、当該評定に拘束力があるかのような取扱いを行うことにより、採択権者の責任が不明確になることがないようにしなければなりません。 調査員等が作成する資料については、採択権者の判断に資するためのものであり、あくまでも参考です。
5	調査員の選任に当たり、教科書発行者との関係を調べる手立てとしては、著作編修関係者名簿を確認すれば十分だ。	×	調査員の選任に当たっては、著作編修関係者名簿を確認することは大切なことですが、それとともに、各教育委員会の関係部署とも連携し、教科書発行者との関係について聴取又は自己申告を求めるなどした上で、特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与することのないようにすることが必要です。
6	市教育委員会の指導主事になる前の教諭の時に、教科書の執筆に関わった。勤務する市教育委員会は採択地区協議会の事務局でないので、市教育委員会の採択に関わる事務を担当した。	×	たとえ指導主事になる前のことであっても、著作・編集に関わった教科書が採択対象であれば、採択に関わる事務には一切関与できません。 また、採択地区協議会の事務局でなくても、採択の権限は各教育委員会にありますので、採択に関わる事務には一切関与できません。

“これだけは押さえておきたい” 教科書制度の概要

○ 教科書が使用されるまでの基本的な流れ（市町村立学校の場合）



○ 採択の方法（市町村立学校の場合）

県が採択地区を設定（25地区）しています。なお、義務教育諸学校においては、通常4年間同一の教科書を採択します。

（1）単独採択地区

1つの市で地区を構成しています。市教育委員会で教科書を採択します。その際に、教員等が調査員として教科書を調査・研究し、採択のための参考資料をつくります。

（2）共同採択地区

2つ以上の市町村で構成しています。地区内の市町村教育委員会で構成される採択地区協議会において協議をして同一の教科書を選定し、その後、各市町村教育委員会で採択します。その際に、教員等が調査員として教科書を調査・研究し、採択のための参考資料をつくります。

○ 教科書センター・教科書展示会

県は、教員等の教科書の調査・研究や、保護者・県民の教科書への理解支援のために教科書センターを県内27か所に常設し、教科書の見本を置いています。また、毎年6月から7月の間の一定期間、教科書展示会を行っています。

○ 教科書の検定・採択の周期（予定）

は教科書発行者との接触禁止期間

年度			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
小学校	H29告示 学習指導要領	教科	著作・編集	検定	採択	使用開始	著作・編集
中学校	H29告示 学習指導要領	教科	使用開始	著作・編集	検定	採択	使用開始

○ 教科書制度について理解を深めるために

- 文部科学省「教科書」HP [教科書 文部科学省](#)を検索
- 埼玉県教育委員会「教科書に関する資料」HP [教科書 埼玉県教育委員会](#)を検索



5 文科初第 2 5 6 7 号
令和 6 年 3 月 2 9 日

各都道府県教育委員会教育長 殿

文部科学省初等中等教育局長

矢 野 和 彦

(公印省略)

教科書採択における公正確保の徹底等について（通知）

教科書は、全ての児童生徒の学校における授業や家庭における学習活動において重要な役割を果たすものであり、その採択については、公立学校（公立大学法人が設置する学校を除く。以下同じ。）において使用する教科書については当該学校を所管する教育委員会が、国立大学法人又は公立大学法人が設置する学校及び私立学校において使用する教科書については当該学校長が権限を有しています。

このため、教科書採択は、これらの採択権者の判断と責任により、綿密な調査研究を踏まえた上で、公正性・透明性に疑念を生じさせることのないよう適切に行われることが必要であることはもとより、採択権者である教育委員会や学校長は、採択結果やその理由について、保護者や地域住民等に対して説明責任を果たすことが重要となります。

教科書発行者においては、業界団体である一般社団法人教科書協会が中心となり、「教科書発行者行動規範」を制定するなど、信頼回復に向けた取組を進めてきました。

しかしながら、令和 4 年度、特定の教科書発行者が、採択期間中において、採択関係者に飲食を無償提供するなど、不当な利益供与を行っていた事実が確認されました。そして、利益の供与を受けた採択関係者の中には、一層の公正性・透明性の確保に留意すべき立場にある教育委員会関係者や、選定委員・調査員等の教科書採択に関与する者が含まれていました。この結果、教科書採択の公正性・透明性に疑念を生じさせ、教科書に対する信頼を大きく揺るがす事態に至ったことについては極めて遺憾であります。

教科書採択の公正確保のためには、発行者はもとより、教育委員会をはじめとする採択権者等における取組が引き続き不可欠であることは言うまでもありません。ついては、上記の事実や令和 5 年度における教科書採択の状況調査の結果（別添資料）も踏まえ、教科書採択に当たって特に留意すべき事項を下記のとおり通知しますので、貴教育委員会の委員及び知事部局を含む関係部署のほか、域内の市（特別区を含む。以下同じ。）町村教育委員会並びに国立大学法人又は公立大学法人が設置する学校及び私立学校を含む全ての学校、教師等その他全ての関係者に対して周知いただくとともに、これらの関係者と密に連携の上、今後の教科書採択にいかなる疑惑の日も向けられることのないよう、教科書採択の公正確保の徹底に万全を期すようお願いします。

なお、採択に関する事務処理の詳細については、別途、当局教科書課長から各都道府県教育委員会教科書関係事務主管課長宛てに通知していますので、これを十分参照し、事務処理に遺漏のないようお願いします。

1. 教科書採択の公正確保の徹底について

(1) 趣旨・目的

- 教科用図書（以下「教科書」という。）の採択は、児童生徒が学校の授業や家庭における学習活動において用いる教科書を決定する重要な行為である。このことから、教科書採択は、採択権者の判断と責任により、綿密な調査研究を踏まえた上で、公正性・透明性に疑念を生じさせることのないよう適切に行われることが必要である。

(2) 教科用図書選定審議会の委員又は調査員等の選任について

(ア) 選定することが不適当といえる者

- 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和 38 年法律第 182 号。以下「無償措置法」という。）第 11 条の規定により、各都道府県に置かれる教科用図書選定審議会（以下「選定審議会」という。）については、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令（昭和 39 年政令第 14 号。以下「無償措置法施行令」という。）第 9 条第 2 項の規定により、「教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者」（※ 1）は委員となることができないとされていること。

教育委員会や学校等において教科書の調査研究を行う調査員等についても同様に、「教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者」（※ 1）を選任することは不適当であること。

- また、「教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者」に該当しない者であっても、教科書発行者から個別に協力ないしは意見聴取の依頼を受け、著作・編集活動に一定の関与を行うなど、特定の教科書発行者と関係を有する者を選任することは不適当であること。

※ 1 「教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者」については、無償措置法施行令第 9 条第 2 項に規定する「教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者」と同義と解釈して差し支えない。具体的には、例えば、

- ① 教科書発行者の役員及び従業員並びにこれらの配偶者及び三親等内の親族
- ② 顧問、参予、嘱託等いかなる名称によるを問わず、事実上教科書発行者の事業の運営に重要な影響力を有している者
- ③ 教科書及び教師用指導書の著作・編集者（事実上、著作・編集に参加し、又は協力した者を含む。）
- ④ ③の著作・編集者が団体である場合は、当該団体の役員及びこれに準ずる者

⑤ 教科書の供給の事業を行う者及びこれに準ずる者

等が該当することとなる。また、これ以外の者であっても、上記に掲げる者と実質的に同視される者も同様に利害関係者に該当しうる。

その際、該当するか否かの検討にあたっては、個々の事案ごとに利害関係の有無について具体的に判断することが適当である。

また、「教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者」には、特定の教科書が採択されることに直接の利害関係を有する者だけでなく、一又は二以上の特定の教科書が採択されないことに直接の利害関係を有する者も含むものであることに留意すること（「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行規則の一部を改正する省令等の公布、施行について」

（平成 28 年 6 月 20 日付け 28 文科初第 432 号初等中等教育局長通知）「第一 2. 留意事項」参照）。このほか、採択権者である教育委員会における直接の利害関係のある事件に関する扱いについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 14 条第 6 項を参照すること。

（イ）著作編修関係者名簿

○ 教科書発行者との関係は、一義的に採択権者（公立学校において使用する教科書については当該学校を所管する教育委員会、国立大学法人又は公立大学法人が設置する学校及び私立学校において使用する教科書については当該学校長をいう。以下同じ。）において把握すべきものであること。

○ もっとも、今後文部科学省から各都道府県教育委員会に対して、令和 5 年度に検定を経た教科書について、教科書協会非加盟会社のもの編著作者及び編集協力者に関する情報（※ 2）を取りまとめた名簿を、また、教科書協会等から各都道府県教育委員会に対して、同協会加盟会社のもの編著作者及び編集協力者に関する情報（※ 2）並びに教師用指導書及び教科書準拠周辺教材の執筆者に関する情報を取りまとめた名簿を送付する予定であるため、必要に応じてこれらの情報も参照すること。

○ これらの者については、検定期間中に検定申請本若しくはその内容の一部を了知し、又は特定の教科書発行者と関係を有するものであることから、教科書採択に関与することのないよう留意すること。

※ 2 これらの情報については、教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与することのないようにすることを目的として提供するものであり、それ以外の目的への利用は認められていないことに留意すること。このほか、教科書発行者が負担した交通費・宿泊費、飲食費その他の費用についても、本人からの申告によっては不明確な点等がある場合には、必要に応じて教科書発行者に問い合わせを行うこと。

(3) その他審議・調査研究における留意事項

- 選定審議会の委員や調査員等の選任及びこれらの者が行う具体の審議や調査研究に当たっては、各教育委員会等における関係部署とも連携し、教科書発行者との関係について聴取又は自己申告を求めるなどした上で、特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与することのないよう留意すること。

(4) 教科書見本の取扱いについて

(ア) 教科書見本の上限

- 教科書発行者から各教育委員会等に送付することができる教科書見本の種類及び部数の上限について、毎年度、文部科学省から教科書発行者に通知（※3）しており、それを超える教科書見本の送付、又は採択関係者（採択関係者の定義については、1.（6）（イ）を参照すること。以下同じ。）に対する献本若しくは貸与は認められていないこと。

(イ) 教科書見本の追加送付等に関する留意事項

- 教科書発行者から上限に満たない部数の教科書見本の送付があった場合に、採択権者から当該教科書発行者に追加送付を求めることは差し支えないこと。
その際、教科書見本の送付は、教科書発行者の判断に委ねられるものであることに留意し、無理な送付を求めることのないようにすること。
- ただし、令和4年度以前に検定を経た教科書見本について、採択権者から教科書発行者に送付を求めることを許容している趣旨は、教科書採択に当たっての調査研究等の用に供するためであることに留意し、当該年度あるいは次年度以降の授業等の用に供することを目的として教科書発行者に送付を求めることのないようにすること。
- また、高等学校の分校若しくは学科への教科書見本の送付又は令和4年度以前に検定を経た教科書の見本の送付を希望する場合等、一定の場合には、採択権者（※4）から教科書発行者に教科書見本の追加送付を求めることを許容していること。
そして、この場合の運用上のルールについて明確にしておくとともに、当該ルールについて、教科書協会を通じて教科書発行者に予め示しておくことが望ましいこと。
- 教科書見本は、教科書の調査研究等を行うために不可欠なものである一方で、教科書発行者による教科書見本の送付は、教科書採択の勧誘を目的としたものと評価されるものであるとの認識に立った上で、教科書発行者と健全かつ

適切な関係を保つこと。

- 特に複数の市町村から構成される採択地区においては、教科書発行者から送付があった教科書見本の部数が過多となることも考えられるため、その場合に、教科書発行者に教科書見本の引取りを求めることは差し支えないこと。ただし、その取扱いについては教科書発行者間の公平性の観点に配慮することが必要であり、特定の教科書発行者の教科書見本のみ引取りを求めることは適切ではないこと。

※3 令和6年度における教科書見本の取扱いの詳細については、別添「教科書採択の公正確保について」（令和6年3月29日付け5文科初第2568号 初等中等教育局長通知）（以下「別添通知」という。）を参照のこと。

※4 教科書見本の追加送付について、採択権者の判断により、具体的手続を学校長に委任することも差し支えないが、その場合には、事前又は事後に報告を義務付ける等により適切に状況を把握することができる措置を講じること。

（ウ）教科書見本の献本・貸与依頼等の禁止

- 近年、多くの教科書発行者が、従前より継続的に教科書見本の不適切な取扱いを行っていたことが明らかとなり、それらの行為の中には採択関係者からの求めに応じて行われた例もあったことから、引き続き、採択関係者から教科書発行者に対して教科書見本の献本又は貸与を求めることのないよう、くれぐれも留意すること。

- 授業研究や教材研究等のための採択期間終了後における教科書見本の送付は、令和元年度からは行われていないため、教科書発行者に対して、教科書見本の献本又は貸与を求めることのないよう留意すること。このため、令和元年度以降は、採択期間に教育委員会等に送付された教科書見本を採択終了後の授業研究や教材研究のために有効活用すること。

（エ）教科書発行者の不当な利益供与への対処等

- 教科書見本と併せて、又は個別に、学習者用デジタル教科書の部分サンプルや内容解説資料その他教科書発行者が広く無償で配布する資料を受け取ることとは差し支えないこと。ただし、資料の名称を問わず、有償の商品やサービスを無償又は廉価に提供を受けるなど教科書発行者からの不当な利益供与が禁止されていることにくれぐれも注意すること。

（5）過大な宣伝活動等への対処について

(ア) 教科書発行者の宣伝活動について

- 採択期間においても、教科書発行者が、採択関係者に対して自らが発行しようとする教科書の宣伝活動（※5）を行うことは禁止されるものではない。
- しかし、その宣伝活動により、採択権者の判断に不当な影響を及ぼすことのないよう、文部科学省から各教科書発行者に対しては、以下に記述する過当な宣伝活動等を慎むよう指導を行うとともに、教科書協会においても各会員に対して教科書発行者行動規範の遵守を求めているところである。

<各教科書発行者に慎むよう求めている過当な宣伝活動等>

(採択関係者等への働きかけについて)

- ・採択関係者若しくは公職関係者又はこれらの職にあった者など採択関係者に影響力を及ぼし得る者（教科書発行者の社員である者を除く。）を教科書採択の勧誘を目的とした宣伝活動等に從事させないこと。
- ・採択関係者の自宅訪問は一切行わないこと。

(説明会等について)

- ・採択期間においては、新たに採択される教科書に関する説明会、講習会又は研修会等（関連する教材の説明等を目的としたもののほか、教科書発行者の宣伝を目的としたもの又はその目的であるとの疑念を生じさせるおそれのあるものを含む。）を主催せず、他の主体が主催するこれらの会議の開催に原則として関与しないこと。また、教科書の編著作者及び編集協力者、関連する教材の執筆者並びにその他教科書発行者と実質的な関係にある者に対しても、これらの取扱いについて周知することにより、教科書発行者によるこれらの会議の主催ないしは開催への関与が禁止されていることの趣旨を損なうことのないよう留意すること。
- ・採択期間終了後に教科書見本、教師用指導書その他の教材等を献本すること又は教科書等に関する説明会、講習会若しくは研修会等を開催することを約することを以て、教科書採択の勧誘を行わないこと。

(資料等の配付について)

- ・教科書や教師用指導書と類似若しくは同視し得る資料を作成し、又は自ら行うと第三者をしてであると問わず配布しないこと。
- ・学校又は児童生徒への教科書の供給過程において、教科書以外の資料を挿入・添付し、又は宣伝用の袋を使用するなどして教科書その他の教材等の宣伝活動を行わないこと。

(検定申請本（申請図書）の取扱いについて)

- ・令和6年度においては、高等学校用教科書について検定申請の受付が行われ

ることとなるが、検定申請本（申請図書）は、検定の行政処分を行う際の審査対象であり、教科書発行者に対して、その内容について厳格な情報管理を求めていることから、教科書採択を勧誘するための宣伝活動（実質的にそれと同視され得る活動を含む。）に使用することは一切認められていないこと。

- ※5 教科書発行者が、採択関係者に対して自らが発行しようとする教科書の宣伝活動については、別添通知及び教科書発行者行動規範も併せて参照すること。

（イ）採択権者に求められる過大な宣伝活動等への対処

- 教科書発行者による過大な宣伝活動等は禁止されていることを十分に踏まえ、各教育委員会等においても、域内の学校とも情報共有をはじめ密に連携した上で、事前に適切な措置を講ずること。
- その際、文部科学省の指導や教科書発行者行動規範等に違反する行為について、教科書発行者に求めることのないようにすることはもとより、教科書発行者からそういった申出があった場合には明確に断るよう関係者への周知を徹底すること。
- 文部科学省から教科書発行者に対して、採択期間中の、教科書発行者（教科書発行者と実質的に関係する者を含む。）において、新たに採択される教科書に関する説明会、講習会又は研修会等（※6）を主催しないよう、また、開催に関与することのないよう指導しているところであり、各教育委員会・学校等においてもその趣旨を理解した上で適切に対応すること。

- ※6 「教科書に関する説明会、講習会又は研修会等」とは、関連する教材の説明等を目的としたもののほか、教科書発行者の宣伝を目的としたものを含み、2以上の学校の教師等を対象としたものを想定しているが、疑義がある場合には文部科学省に問い合わせ願いたい。

（ウ）採択権者が主催する説明会について

- この点、採択権者が、教科書発行者間の公平性を確保した上で、教育委員会関係者等の教科書採択に携わる者に説明を求める機会を設けることを妨げるものではないが、その際には、教科書発行者に過度な負担とならないよう、都道府県教育委員会による開催が望ましいこと。また、不参加の教科書発行者が発行する教科書について、不参加であることのみをもって、採択しないこととする取扱いを行うなどにより、事実上、参加を強制することは適当ではないこと。

（6）教科書発行者との関係において留意すべき事項について

(ア) 教科書発行者による教師等からの意見聴取等

- 質の高い教科書の実現のためには、日々の授業実践を通じて得られた教師等の意見を反映することが必要不可欠であり、教科書の著作・編集活動の一環として、教科書発行者が教師等から意見を聴取することは、大きな意義を有する側面もあること。
- また、教師等が行う授業研究や教材研究等の効果的な実施に当たっては、教科書発行者が有する知見を活用することも必要となると考えられること。
特に、学習者用デジタル教科書など新たな教材の開発等に当たっては、両者が連携して研究等を行うことが重要となると考えられること。

(イ) 教科書発行者からの利益供与への対処について

- 文部科学省は、教科書発行者に対し、採択関係者に対して、教科書採択の勧誘を目的として又はその目的であるとの疑念を生じさせるおそれがある形での金銭その他の利益の供与又はその申出は絶対に行わないように指導している。
- なお、「採択関係者」とは、採択権者である教育委員会の関係者（国立学校・私立学校においては学校長）のほか、教科用図書選定審議会若しくは採択地区協議会の委員又は調査員等として採択に至るまでの一連の手続に関与する者に加えて、実際にこれらの職に就いているか否かにかかわらず校長・教員等の全ての学校関係者を含む。（常勤・非常勤は問わない）
- 教科書発行者行動規範においては、不当な利益供与として教科書発行者が禁止される行為の具体例が挙げられている。
- よって、採択関係者は、教科書発行者に対して飲食の無償提供や金銭等を要求したり、これを受領したりすることがないように留意すること。また、このことを十分に踏まえ、各教育委員会等においても、本通知を採択関係者に周知徹底するなど、必要な措置を講ずること。

<禁止される行為の具体例>（教科書発行者行動規範より）

- ・ 採択関係者に対する金銭や物品の提供、饗応その他の利益の供与（交通費・宿泊費、飲食費等に名を借りて社会通念上相当とされる範囲を超えて供与されるもの及び中元・歳暮等による物品の贈答を含み、後記<許容される行為>に掲げるものを除く。）
- ・ 採択関係者に対する、教科書並びに学習者用デジタル教科書、教師用指導書及び教科書準拠周辺教材についての対価の支払いを伴う意見聴取（後記<許容される行為>に掲げるものを除く。）
- ・ 採択関係者が含まれる者が開催する会議等に係る会場費、印刷代等の提供、

その他の労務の提供、又は当該会議等の会員各社の役員・社員以外の講師に係る謝金若しくは交通費・宿泊費等の提供

- ・採択関係者が含まれる者が開催する会議等又は同者が発行する刊行物・印刷物等への過大な広告費・協賛金等の支出
- ・採択関係者に対する冠婚葬祭、転勤、昇進等に際しての金銭や物品の提供
- ・採択関係者に対する教師用指導書、教材、教具、書籍、辞典等の提供（採択関係者以外にも広く無償で配布しているものを除く。）
- ・採択関係者に対する宴席、ゴルフ、スポーツ観戦、観劇、旅行等への招待（招待に限らず、費用の一部を会員各社が負担する場合を含む。）

＜許容される行為＞

- ・教科書見本と併せて、又は個別に、学習者用デジタル教科書の部分サンプルや内容解説資料その他教科書発行者が広く無償で配布する資料を受け取ることは差し支えないこと。
ただし、資料の名称を問わず、有償の商品やサービスを無償又は廉価に提供を受けるなど教科書発行者からの不当な利益供与が禁止されていることにくれぐれも注意すること。
- ・採択関係者は、採択期間中、内容解説資料のほか、機関誌、定期刊行物、その他の広く無償で配布予定である資料を受領することは差し支えないこと。
- ・編集協力者（検定申請前から当該教科書の制作に関与・協力した者で、発行者が検定申請時に文部科学省に提出する著作編修関係者名簿等に記載される予定の者をいう。）は必要な手続きを経たうえで、教科書並びに学習者用デジタル教科書、教師用指導書及び教科書準拠周辺教材の編集・執筆・意見聴取等に対する適正な対価・経費を受領することは差し支えないこと。

- 教師等が適正な労務に対する対価として金銭等を受け取る場合については、その可否・手続等（受け取ることができない場合も含む。）について条例や規則等において定めるとともに、教師等に対して、法令のほかそれらの条例や規則等に従う必要がある旨を周知すること。

これらに加え、服務監督権者において、事前・事後を問わず、教師等からの相談に対応するなど適切な指導・助言を行うこと。

（ウ）その他教科書発行者と学校・教師等との適切な関係性の構築

- 一方で、仮に教師等と教科書発行者の認識が教科書の著作・編集活動あるいは授業研究や教材研究等の一環であったとしても、一般の国民ないしは地域住民等から見れば、教科書採択の公正性・透明性に疑念を生じさせるものと受け止められかねないことから、教科書発行者と健全かつ適切な関係を保つよう、全ての学校・教師等に対して指導を徹底すること。

- 教師等が、法令等に違反して、教科書発行者による不適切な行為に関与し、又は荷担した場合には、当該教師等に対して、懲戒処分も含めて厳正に対処すること。
- 特に、教科書発行者の行為の内容又はそれに対する教師等の関与若しくは荷担の内容・程度によっては、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 32 条（法令等及び上司の職務上の命令に従う義務）、第 33 条（信用失墜行為の禁止）又は第 38 条（営利企業への従事等の制限）の規定に違反することにもなり得ることに留意すること。

（7）文部科学省への情報提供について

- 本通知、別添通知及び教科書発行者行動規範に違反する行為をはじめとして、教科書発行者による不適切な行為が確認された場合には、速やかにその所属する教育委員会・学校等に対して報告すべき旨を、全ての教師等に対して指導すること。
また、報告を受けた教育委員会・学校等にあつては、その行為が教科書採択の公正性・透明性に疑念を生じさせるものである場合には、都道府県教育委員会を通じて、文部科学省に速やかに情報提供を行うこと。
- 文部科学省においては、都道府県教育委員会あるいは教科書発行者等からの情報に基づいて、教科書発行者による不適切な行為が確認された場合には、教科書発行者名を含めて文部科学省ホームページ等において公表する予定としており、各教育委員会等においても、域内で確認された教科書発行者による不適切な行為について、教科書採択に携わる関係者において共有するとともに、当該行為の内容に応じて公表することも検討すること。

2. 教科書採択方法の改善について

（1）採択権者の判断と責任について

- 教科書の採択に当たっては、国公立を問わず、採択権者の判断と責任に基づいて十分な審議や調査研究を行うこと。
- 採択権者の責任が不明確となるような以下の方法がなされないように採択手続の適正化に努めること。
＜不適切な採択方法＞
 - ・ 教師等の投票によって決定される
 - ・ 事実上、一部の特定の教師のみによって決定される
 - ・ 十分な審議や調査研究を経ずこれまでの慣例のみによって決定される
 - ・ その他の採択権者の責任が不明確になる方法によって決定される

- 公立の高等学校並びに公立の中等教育学校及び併設型中学校において使用する教科書については学校ごとに異なる教科書を選択することが可能であり、採択に当たっては各学校の希望を聴取することが通例となっているが、これらの学校において使用する教科書についても採択権限は教育委員会が有するものである。これを踏まえ、単に各学校の意向に任せて採択を行うようなことがないよう、採択権者としての責務を適切に果たすこと。

(2) 都道府県教育委員会による指導、助言及び援助等について

- 都道府県教育委員会においては、無償措置法第10条の規定により、域内の市町村教育委員会並びに国立大学法人又は公立大学法人が設置する学校及び私立学校の学校長が行う教科書採択に関する事務について指導、助言及び援助を行わなければならないこととされており、適切にその責務を果たすことが必要であること。
- 市町村教育委員会並びに国立大学法人又は公立大学法人が設置する学校及び私立学校において教科書の調査研究の期間が十分に確保できるよう、都道府県教育委員会において、例えば、以下の取組を行うことで適切にその責務を果たす必要があること。
 - ＜具体的な取組例＞
 - ・市町村教育委員会等による採択・需要数報告に係る事務の調査・作業時間の確保に配慮し、需要数の報告の期限を更に遅くするなど採択スケジュールについて不断の見直しを行うこと。その際、市町村教育委員会等との協議を行い、確認体制が十分ある場合などに需要数の報告の期限を延長することもある。
 - ・採択に関する基本的な考え方や採択に関する調査研究資料を早期に決定し、示すこと。
 - ・採択に関する事務や需要数の算定事務を並行して行うなど行政事務の効率化・迅速化を行うこと。
- 文部科学省においても、採択権者における十分な調査研究の期間を確保するために以下の方策を講じていること。
 - ・教科書発行者に対しては、調査研究をはじめとする採択事務に支障の生じないよう、可能な限り漏れなく教科書見本を送付するよう配慮を求めている。
 - ・都道府県教育委員会や採択権者が行う教科書の採択・需要数報告に係る事務負担を軽減する方策として、円滑な需要数集計のための新たなシステムの令和7年度からの運用に向けた構築などの取組に引き続き努めている。（なお、新たなシステムの構築については「令和5年の地方からの提案等に関する対

応方針」（令和５年１２月２２日閣議決定）においても、対応についてお示ししているところ。）

（３）教科書の調査研究の充実等について

（ア）教科書見本の十分な活用

- 公立学校において使用する教科書の採択権限は教育委員会が有しており、教育長及び委員の人数分の教科書見本が送付されることになっているが、教育長及び委員への教科書見本の提供状況に関する調査結果（別添資料参照）を見ると、必ずしも教科書見本が十分に活用されているとはいえない。
- このため、教育長及び委員が十分な時間的余裕を持って教科書見本を閲覧し、その内容について適時吟味することができるような環境を整えることが必要であること。
- 教育長及び委員に適切に教科書見本が提供されないことはもちろん、教科書採択に係る会議における配布資料としてだけしか活用されないことも不十分であること。
- 教科書発行者の判断により、教科書見本が送付されない又は調査研究に足る十分な部数が送付されない場合には、その範囲内で調査研究を行うこととして差し支えないこと。

（イ）静ひつな調査研究の環境の確保

- 教科書採択については、教科書発行者に限らず、外部からのあらゆる働きかけに左右されることなく、静ひつな環境を確保し、採択権者の判断と責任において公正かつ適正に行われるよう努めること。
例えば、教科書採択に係る教育委員会の会議を行うに際しては、静ひつな審議環境の確保等の観点から検討を行い、会議の公開・非公開を適切に判断するとともに、傍聴に関するルールを明確に定めるなど、適切な審議環境の確保に努めること。
- 都道府県教育委員会は、外部からの働きかけについて域内における状況を適切に把握し、過大な宣伝活動その他外部からの不当な働きかけにより公正かつ適正な教科書採択に問題が生じていると考えられる場合には、各市町村教育委員会・学校等において適切な措置を講ずるよう指導するとともに、速やかに文部科学省に報告すること。
また、仮に、円滑な採択事務に支障を来すような事態が生じた場合や不当な働きかけがあった場合には、警察等の関係機関とも連携を図りながら、毅然とした対応をとること。

(ウ) 調査研究の充実

- 教科書の調査研究については、必要な専門性を有し、公正・公平に教科書の調査研究を行うことのできる調査員等を選任し、教科等ごとに適切な数配置するなど体制の整備を図るとともに、調査員等が作成する資料については、採択権者の判断に資するよう一層充実したものとなるよう努めること。

その際、より幅広い視点からの意見を反映させるために、保護者等の意見を踏まえた調査研究の充実に努めること。

- 調査員等が作成する資料においてそれぞれの教科書について何らかの評定を付す場合であっても、採択権者が十分な審議を行うことが必要であり、必ず首位の教科書を採択・選定、又は上位の教科書の中から採択・選定することとするなど、当該評定に拘束力があるかのような取扱いを行うことにより、採択権者の責任が不明確になることがないよう留意すること。
- 公立の高等学校並びに公立の中等教育学校及び併設型中学校において使用する教科書の採択に際して、各学校から希望を聴取する場合には、事前に各都道府県又は市町村の教育目標等を踏まえた教科書採択の基準となるべきものを各学校に示した上で、各学校の希望を聴取し、当該聴取結果を踏まえて、教育委員会において審査を行うことが適切であること。

(参考) 一般社団法人教科書協会が制定した教科書発行者行動規範は、以下の URL を参照のこと。

<https://www.textbook.or.jp/about-us/publicity-standard.html>

【担当】

文部科学省初等中等教育局教科書課企画係
電話 03 (5253) 4111 内線 2576

令和５年度採択関係状況調査結果（都道府県教育委員会）

調査期間：令和５年10月17日から11月19日

回答者：都道府県教育委員会

調査項目：令和５年度に行った、令和６年度から公立小学校（義務教育学校の前期課程を含む。

なお特別支援学校の小学部は含まない。）で使用する教科書の採択について

※表中の割合については、四捨五入しているため100%にならない場合があります。

1 採択地区の構成について

採択地区を設定する際の市町村教育委員会の意向の把握について

	数	割合
①定期的（採択期間の開始時期等）に意向を確認している。	14	29.8%
②定期的に確認は行わないが、市町村教育委員会等からの要望を適宜受け付けている。	32	68.1%
③その他	1	2.1%

2 採択事務のスケジュールについて

都道府県教育委員会における市町村教育委員会からの需要数報告の期限について

	数	割合
①7月16日以前	1	2.1%
②7月17日～7月31日	1	2.1%
③8月1日～8月16日	13	27.7%
④8月17日～8月31日	19	40.4%
⑤9月1日～9月16日	12	25.5%
⑥市町村との協議に基づいて柔軟に決定。	1	2.1%
⑦数次にわたり設定している。	0	0.0%
⑧特段設けていない。	0	0.0%

3 採択にあたっての組織構成について

3-1

都道府県の教科用図書選定審議会の構成員について

			当該組織 の構成員 総人数	内訳						
				(1)保護者	(2)校長	(3)教諭等	(4)教育長	(5)教育委員	(6)教育委員会事務 局職員	(7)その他
①	都道府県の 教科用図書 選定審議会の 委員	人数	881	91	198	138	92	45	167	150
		割合		10.3%	22.5%	15.7%	10.4%	5.1%	19.0%	17.0%
②	都道府県の 教科用図書 選定審議会の 調査員	人数	3221	3	88	2443	0	0	681	6
		割合		0.1%	2.7%	75.8%	0.0%	0.0%	21.1%	0.2%

3-2

採択地区の構成員について

			当該組織 の設置 地区数	内訳						
				(1)保護者	(2)校長	(3)教諭等	(4)教育長	(5)教育委員	(6)教育委員会事務 局職員	(7)その他
①	採択地区の 採択地区協 議会	地区数	311	206	108	52	311	189	135	45
		割合		66.2%	34.7%	16.7%	100.0%	60.8%	43.4%	14.5%
②	採択地区の 選定委員会	地区数	392	323	325	173	148	132	226	157
		割合		82.4%	82.9%	44.1%	37.8%	33.7%	57.7%	40.1%
③	採択地区の 調査員	地区数	541	34	366	536	4	6	102	16
		割合		6.3%	67.7%	99.1%	0.7%	1.1%	18.9%	3.0%

4 採択に係る資料の公表等について

		公表	非公表 (未作成 含む)	公表の方法、時期（複数回答可）			非公表の理由		
				ホーム ページ	情報セン ター等	その他	静かな採 択環境を確 保するため	請求があれば開示 しているため	その他
①	都道府県教育委員 会が作成する 採択基準	40	7	28	17	2	1	5	0
		85.1%	14.9%						
②	都道府県教育委員 会が作成する 選定関係資料	37	10	23	17	3	1	8	0
		78.7%	21.3%						

5 教科書見本の取扱いについて

5-1

都道府県教育委員会における、教育委員等への教科書見本の提供について（複数回答可）

	数	割合
①自宅・職場に送付するなど、教育委員等全員に全種類を提供している。	3	6.4%
②専用の部屋等に、教育委員等全員が閲覧するために備え置いている。	28	59.6%
③採択に関連する会議で配布資料としてのみ活用している。	11	23.4%
④見本本の比較資料などを提供し、見本本自体は提供していない。	6	12.8%
⑤見本本の比較資料も見本本自体も提供していない。	3	6.4%
⑥教科書展示会で見本本の閲覧の機会を提供している。	19	40.4%
⑦その他	6	12.8%

5-2

都道府県教育委員会における教科書見本の送付部数限度について

	数	割合
①教科書見本の送付部数限度は適切である。	41	87.2%
②教科書見本の送付部数限度は多い。	3	6.4%
③教科書見本の送付部数限度は少ない。	3	6.4%

6 教科書展示会について

教科書展示会の会場数等について

①都道府県域内において開催された法定展示会（※）の会場数の総数	1292
②来場者数の把握（概数でも構いません）を行っている法定展示会の会場数	1047
③来場者数の把握を行っていない法定展示会の会場数	270

※令和5年度における「法定展示期間」は6月14日から7月31日までの任意の14日間。

来場者数の把握を行っている法定展示会の1047の会場の内、来場者数の延べ人数は78181人（概数）

7 図書館等への教科書の整備について

都道府県教育委員会における図書館等への教科書の整備について（複数回答可）

	数	割合
①教科書センターで閲覧に供するようにしている（教科書見本を含む）。	45	95.7%
②学校図書館など各学校で閲覧等に供するようにしている。	3	6.4%
③公立図書館で閲覧等に供するようにしている。	18	38.3%
④特に整備していない。	1	2.1%

8 採択に関する公正確保について

都道府県教育委員会における公正確保のための措置について（複数回答可）

	数	割合
①文部科学省からの通知等をもとに、教科書採択の公正確保のための周知徹底の措置を行った。	47	100%
②①以外の教科書採択の公正確保のための措置を行った。	11	23%
③特に措置を行っていない。	0	0%

令和５年度採択関係状況調査（市区町村教育委員会）

調査期間：令和５年10月17日から11月19日

回答者：市区町村教育委員会

調査項目：令和５年度に行った、令和６年度から公立小学校（義務教育学校の前期課程を含む。

なお特別支援学校の小学部は含まない。）で使用する教科書の採択について

※表中の割合については、四捨五入しているため100%にならない場合があります。

１ 採択事務のスケジュール等について

１-１

採択の決定時期等について

	数	割合
①7月16日以前	94	5.4%
②7月17日～7月31日	846	48.4%
③8月1日～8月10日	363	20.8%
④8月11日～8月20日	100	5.7%
⑤8月21日～8月31日	344	19.7%

１-２

採択権限の行使方法について

	数	割合
①教育委員会の会議に諮り教科書を採択している。	1658	94.9%
②教育委員会規則により教育長に委任し、教育長の権限により教科書を採択している。	18	1.0%
③教育委員会規則により教育長に委任されたものをさらに教育委員会事務局職員に委任し、当該事務局職員の権限により教科書を採択している。	3	0.2%
④教育長の専決により教科書を採択している （事後に教育委員会に報告し、教育委員の意見聴取をする場合を含む）。	35	2.0%
⑤その他	33	1.9%

2 採択にあたっての調査研究について

2-1

採択地区における調査員等（他の名称で同様の役割の組織がある場合も含む。）が教科書について作成する資料とその扱いについて

	数	割合
①総合的・観点別の評定を付さず、特徴や留意点のみを記述した資料を作成し、全ての教科書の中から採択・選定することとしている。	1116	63.9%
②総合的な評定を付さず、観点別の評定を付した資料を作成し、全ての教科書の中から採択・選定することとしている。	124	7.1%
③総合的な評定を付した資料（観点別の評定を併せて付したものを含む）を作成し、全ての教科書の中から採択・選定することとしている。	351	20.1%
④総合的な評定を付した資料（観点別の評定を併せて付したものを含む）を作成し、首位の教科書を採択・選定、または上位の教科書の中から採択・選定することとしている。	95	5.4%
⑤資料を作成していない（調査員組織がない場合を含む）。	61	3.5%

2-2-1

貴市区町村内の市区町村立小学校で使用する教科書の採択に関する基準について

	数	割合
①域内の公立学校で使用する教科書の採択に関する基準を設けている。	1357	77.7%
②域内の公立学校で使用する教科書の採択に関する基準を設けていない。	390	22.3%

2-2-2

採択基準を設けている場合、市区町村教育委員会が採択に関する基準として設けている項目について

	数	割合
①教育基本法、学習指導要領への準拠性	1172	67.1%
②都道府県教育目標・方針への適合性	681	39.0%
③市区町村教育目標・方針への適合性	686	39.3%
④各教科書の説明等の理解しやすさ	998	57.1%
⑤各教科書の題材等の構成や配分の適切さ	1092	62.5%
⑥各教科書の使いやすさや見やすさ	1073	61.4%
⑦いわゆる発展的学習に係る記述の分量や記述の内容	738	42.2%
⑧その他の観点や基準	231	13.2%

※2-2-1で「①域内の公立学校で使用する教科書の採択に関する基準を設けている。」を選択した市区町村教育委員会の回答

3 採択に係る資料の公表等について

市区町村教育委員会における採択資料の公表等について

		公表	非公表 (未作成 含む)	公表の方法			非公表の理由				
				ホーム ページ	情報セン ター等	その他	許ひつな 採択環境 を確保す るため	請求があれば 開示している ため	採択地区協 議会の事務局が公表し ているため	都道府県教 育委員会が 公表してい るため	その他
①	市区町村教育委員会が 作成する採択基準	276 15.8%	1471 84.2%	149	130	25	268	507	126	109	57
②	市区町村教育委員会が 作成する 選定関係資料	422 24.2%	1325 75.8%	234	182	39	196	679	191	21	29
③	市区町村立小学校で使 用する教科書の 採択結果	1002 57.4%	745 42.6%	879	184	91	48	332	170	179	16
④	市区町村立小学校で 使用する教科書の 採択理由	629 36.0%	1118 64.0%	494	151	38	165	650	219	18	66
⑤	市区町村立小学校で使 用する教科書の 採択に係る議事録	608 34.8%	1139 65.2%	525	102	29	262	603	136	6	28
⑥	採択地区協議会の 議事録	381 25.9%	1091 74.1%	268	90	34	127	615	240	5	33

※⑥は採択地区協議会を設置している市区町村教育委員会のみ回答

4 教科書見本の取扱いについて

4-1

市区町村教育委員会における教育長及び教育委員（以下「教育委員等」という。）への教科書見本の提供について

	数	割合
①自宅・職場に送付するなど、教育委員等全員に全種類を提供している。	309	17.7%
②専用の部屋等に、教育委員等全員が閲覧するために備え置いている。	841	48.1%
③採択に関連する会議で配布資料としてのみ活用している。	523	29.9%
④見本本の比較資料などを提供し、見本本自体は提供していない。	32	1.8%
⑤見本本の比較資料も見本本自体も提供していない。	51	2.9%
⑥教科書展示会で見本本の閲覧の機会を提供している。	788	45.1%
⑦その他	105	6.0%

4-2

市区町村教育委員会における教科書見本の送付部数限度について

	数	割合
①教科書見本の送付部数限度は適切である。	1465	83.9%
②教科書見本の送付部数限度は多い。	225	12.9%
③教科書見本の送付部数限度は少ない。	57	3.3%

5 図書館等への教科書の整備について

市区町村教育委員会における図書館等への教科書の整備について（複数回答可）

	数	割合
①学校図書館など各学校で閲覧等に供するようにしている。	161	9.2%
②公立図書館で閲覧等に供するようにしている。	595	34.1%
③特に整備していない。	1052	60.2%

6 共同採択における採択手続き等について

採択地区協議会の委員に、委員の職務上知り得た秘密に係る守秘義務を課しているかについて

	数	割合
①公務員以外の者が採択地区協議会の委員に含まれており、その者に守秘義務を課している。	1182	78.9%
②公務員以外の者が採択地区協議会の委員に含まれているが、その者に守秘義務を課していない。	18	1.2%
③公務員以外の者は採択地区協議会の委員に含まれていない。	293	19.9%

※採択地区協議会を設置している市区町村教育委員会のみ回答

7 採択に関する公正確保について

市区町村教育委員会における公正確保のための措置について（複数回答可）

	数	割合
①文部科学省からの通知等をもとに、教科書採択の公正確保のための周知徹底の措置を行った。	1690	96.7%
②①以外の教科書採択の公正確保のための措置を行った。	41	2.3%
③特に措置を行っていない。	48	2.7%

8 学習者用デジタル教科書の見本版について

	数	割合
①採択の考慮の一事項とした。	1028	58.8%
②採択の考慮には入れていない。	719	41.2%

令和5年度採択関係状況調査（国立・私立小学校）

調査期間：令和5年10月17日から11月19日

回答者：国立大学法人が設置する小学校、私立小学校

調査項目：令和5年度に行った、令和6年度から国立・私立小学校（義務教育学校の前期課程を含む。

なお特別支援学校の小学部は含まない。）で使用する教科書の採択について

※表中の割合については、四捨五入しているため100%にならない場合があります。

1 採択決定時期と採択方法について

1-1

採択の決定時期について

	国立大学法人が設置する小学校		私立小学校	
	学校数(校)	全体に占める割合(%)	学校数(校)	全体に占める割合(%)
①7月16日以前	5	8.2%	71	34.5%
②7月17日～7月31日	21	34.4%	81	39.3%
③8月1日～8月10日	17	27.9%	21	10.2%
④8月11日～8月20日	6	9.8%	10	4.9%
⑤8月21日～8月31日	12	19.7%	23	11.2%

1-2

採択方法について

	国立大学法人が設置する小学校		私立小学校	
	学校数(校)	全体に占める割合(%)	学校数(校)	全体に占める割合(%)
①学校内の関係者から構成される調査研究のための組織を設置し、調査研究の結果を踏まえて校長が採択している。	33	54.1%	41	19.9%
②学校内・学校外の関係者から構成される調査研究のための組織を設置し、調査研究の結果を踏まえて校長が採択している。	5	8.2%	1	0.5%
③①又は②のような調査研究のための組織は設置せず、各教科担当の教員等による調査研究の結果を踏まえて校長が採択している。	19	31.1%	134	65.0%
④特定の教員（校長等）が調査研究を行い、調査研究の結果を踏まえて校長が採択している。	3	4.9%	20	9.7%
⑤その他	1	1.6%	10	4.9%

2 採択に係る資料の公表等について

	届出	作成	公表・非公表の別		未作成
①採択基準	国立	39	公表	24	22
			非公表	15	
	私立	72	公表	34	134
			非公表	38	
②選定関係資料	国立	35	公表	18	26
			非公表	17	
	私立	69	公表	28	137
			非公表	41	
	届出	公表	非公表		
③採択結果	国立	51	10		
	私立	107	99		
④採択理由	国立	45	16		
	私立	87	119		

3 採択に関する公正確保について（複数回答可）

	国立大学法人が設置する小学校		私立小学校	
	学校数(校)	全体に占める割合(%)	学校数(校)	全体に占める割合(%)
①文部科学省からの通知等をもとに、教科書採択の公正確保のための取組徹底の措置を行った。	59	96.7%	167	81.1%
②①以外の教科書採択の公正確保のための措置を行った。	3	4.9%	5	2.4%
③特に措置を行っていない。	2	3.3%	34	16.5%

4 学習者用デジタル教科書の見本版について

	国立大学法人が設置する小学校		私立小学校	
	学校数(校)	全体に占める割合(%)	学校数(校)	全体に占める割合(%)
①採択の考慮の一事項とした。	32	52.5%	68	33.0%
②採択の考慮には入れていない。	29	47.5%	138	67.0%